

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,160,418,015	15,138,930,554	21,487,461
有形固定資産	11,762,800,600	12,094,861,314	△ 332,060,714
土地	6,025,622,252	6,025,622,252	0
建物	5,381,451,695	5,665,686,093	△ 284,234,398
構築物	961,468	1,250,195	△ 288,727
教育研究用機器備品	71,339,538	115,035,636	△ 43,696,098
その他の機器備品	5,492,010	12,556,517	△ 7,064,507
図書	277,211,725	273,788,847	3,422,878
車輛	721,912	921,774	△ 199,862
その他の固定資産	3,397,617,415	3,044,069,240	353,548,175
ソフトウェア	9,555,175	0	9,555,175
減価償却引当特定資産	3,287,021,000	2,944,021,000	343,000,000
施設設備維持拡充引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
10周年記念特定預金	993,000	0	993,000
その他の固定資産	48,240	48,240	0
流動資産	724,945,800	1,230,644,736	△ 505,698,936
現金・預金	697,243,277	1,176,305,369	△ 479,062,092
未収入金	8,414,352	29,355,113	△ 20,940,761
前払金	19,175,582	24,573,774	△ 5,398,192
立替金	112,589	410,480	△ 297,891
資産の部合計	15,885,363,815	16,369,575,290	△ 484,211,475

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	47,061,975	43,580,455	3,481,520
退職給与引当金	47,061,975	43,580,455	3,481,520
流動負債	164,211,643	181,658,293	△ 17,446,650
未払金	37,064,131	55,318,542	△ 18,254,411
前受金	116,215,000	113,951,000	2,264,000
預り金	10,932,512	12,388,751	△ 1,456,239
負債の部合計	211,273,618	225,238,748	△ 13,965,130
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	15,325,592,041	15,311,148,988	14,443,053
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計	15,437,592,041	15,423,148,988	14,443,053
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	236,498,156	721,187,554	△ 484,689,398
消費収支差額の部合計	236,498,156	721,187,554	△ 484,689,398
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部 及び 消費収支差額の部合計	15,885,363,815	16,369,575,290	△ 484,211,475

注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、職員の期末要支給額98,226,000円の100%を基に私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との差額である「引当金要繰入調整額」を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 総額表示によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

リース取引に関する会計処理(20高私参第2号)、ソフトウェアに関する会計処理(20高私参第3号)は、本年度から当該通知によっている。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,553,236,266円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,150,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品 162,320,700円 79,201,421円

(2) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額 時 価 差 額

合計額 2,584,979,587円 2,491,728,329円 △93,251,258円

(うち満期保有目的の債券) 2,284,645,077円 2,248,798,703円 △35,846,374円

【貸借対照表について】

○ 資産の部

減価償却額の計上により、有形固定資産全体では前年比332百万円減少しました。(ソフトウェア10百万円取得)

その他の固定資産として国債等の有価証券や定期預金で3,398百万円保有しています。

手元流動資産として現金・預金697百万円を保有しています。

○ その他

純資産(正味財産:資産合計-負債)は、開学以来16,000百万円程度で推移しています。このうち大部分を占める有形固定資産の価額は減価償却により減少しますが、減少額と見合った金額を減価償却引当特定資産等として国債等の有価証券や定期預金で3,387百万円保有しています。今後、発生が予測される施設・設備の維持・更新のための資金を内部留保することにより、将来を見据えた健全な大学の発展を目指しています。

○ 負債の部

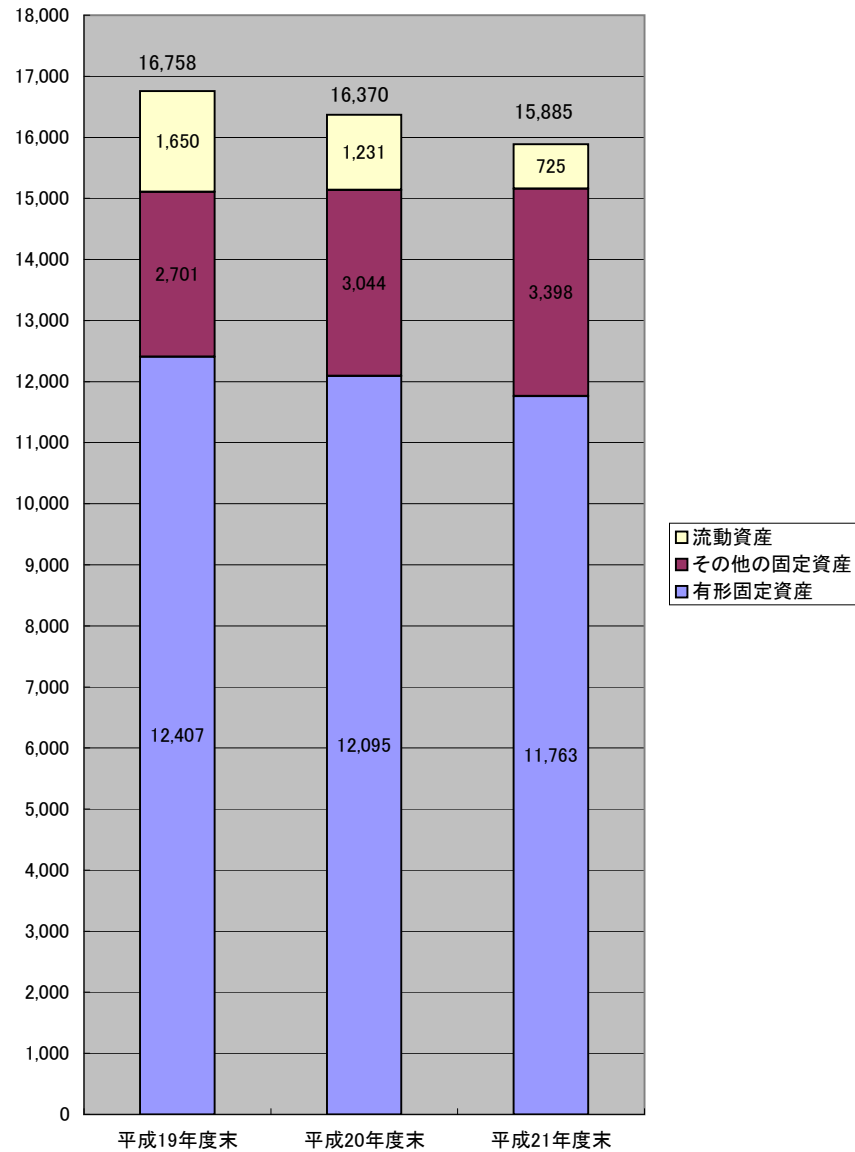
長期・短期借入金は有りません。

○ 基本金の部

基本金については、消費収入の部で計上した基本金組入額分の14百万円が増加しています。

資産の部

(単位:百万円)



負債・基本金・消費収支差額の部

(単位:百万円)

